平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場会社名　株式会社 物語コーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　3097　URL　http://www.monogatari.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林　佳雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長　(氏名) 高山　和永　TEL 0532-63-8001

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	11,733	24.8	1,045	51.6	1,075	51.5	519	46.4
22年6月期第3四半期	9,395	8.5	689	△2.8	709	3.0	354	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	122.31	121.29
22年6月期第3四半期	288.22	282.89

(注)当社は、平成22年12月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年6月期第3四半期における1株当たり四半期純利益は96円07銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は94円30銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	8,368	3,137	37.4	733.24
22年6月期	8,057	2,662	33.0	1,897.19

(参考) 自己資本　23年6月期第3四半期　3,133百万円　22年6月期　2,662百万円

(注)当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前期において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年6月期における1株当たり純資産は632円39銭であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	―	25.00	―	25.00	50.00
23年6月期	―	9.00	―		
23年6月期(予想)				10.00	19.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

(注)当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。平成23年6月期の中間配当並びに平成23年6月期(予想)の期末配当及び年間配当は当該株式分割を考慮しており、分割実施前の1株当たり配当金に換算すると、平成23年6月期の中間配当は1株当たり27円00銭、期末配当は1株当たり30円00銭、年間配当は57円00銭に相当いたします。なお、平成22年6月期の配当金は、当該株式分割を考慮しておりません。

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,187	18.8	1,083	10.2	1,105	10.3	522	3.1	124.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

(注)当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。平成23年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	4,273,482株	22年6月期	1,403,500株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	675株	22年6月期	151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	4,245,759株	22年6月期3Q	1,230,713株

（注）当社は、平成22年12月１日付で普通株式１株につき3株の株式分割を実施しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成23年５月６日付けにて、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や新興国の経済成長により一部では景気に持ち直しの兆しがみられるものの、急激な円高の進行やデフレ状況の継続などによって雇用情勢、所得環境の悪化が続き、さらには東日本大震災の発生により景気回復の減速が予想されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格・節約志向が強まっており、関東地区の計画停電による消費マインドの冷え込みも重なり、経営環境はさらに厳しくなっております。

このような環境の中で当社は、直営店の新規出店及びフランチャイズ加盟企業の獲得により業容の拡大を図りながら、経営目標である「お客様の心のリラックス」を実現するために、当社の強みであり接客の基本である「とびっきりの笑顔」と「心からの元気」の実践を徹底し、顧客満足の向上を図ることで既存店舗の業績向上に取り組んで参りました。また、成長力のある業態を中心とした新規出店及び改装を推し進めるとともに、食べ放題メニューの導入などの既存顧客の満足度を高める活動や、新規顧客獲得のためのメディアを通じた販売促進活動など、ブランドの確立に努めて参りました。

店舗展開につきましては、直営店において９店舗の新規出店と14店舗の改装及び１店舗の閉店を、フランチャイズ店において10店舗の新規出店と４店舗の改装及び３店舗の閉店を実施いたしました。これにより、当第３四半期会計期間末におけるチェーン全体の店舗数は198店舗（直営店91店舗、フランチャイズ店107店舗）となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高11,733,865千円（前年同期比24.8%増）、営業利益1,045,947千円（前年同期比51.6%増）、経常利益1,075,560千円（前年同期比51.5%増）、四半期純利益519,315千円（前年同期比46.4%増）となりました。

当第３四半期累計期間におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

焼肉部門におきましては、３店舗の新規出店と７店舗の改装を実施し、売上高6,295,125千円（前年同期比29.8%増）となりました。

ラーメン部門におきましては、６店舗を新規出店し、売上高2,340,597千円（前年同期比30.9%増）となりました。

お好み焼部門におきましては、７店舗の改装と１店舗の閉店を実施し、売上高1,388,720千円（前年同期比14.5%増）となりました。

専門店部門におきましては、売上高515,238千円（前年同期比5.7%増）となりました。

フランチャイズ部門におきましては、焼肉業態で２店舗の新規出店と３店舗の改装を実施し、ラーメン業態で８店舗の新規出店と１店舗の改装を実施し、お好み焼き業態で３店舗の閉店を実施しました。売上高については、加盟契約店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、1,194,182千円（前年同期比12.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の総資産は8,368,315千円となり、前事業年度末と比較して311,059千円の増加となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当第３四半期会計期間末の負債は5,230,670千円となり、前事業年度末と比較して163,994千円の減少となりました。これは主に買掛金の増加や資産除去債務を新たに計上した一方、返済により長期借入金が減少したこと等によるものであります。

当第３四半期会計期間末の純資産は3,137,644千円となり、前事業年度末と比較して475,054千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し44,852千円減少し、1,824,127千円（前年同四半期比582,856千円増）となりました。当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,366,431千円（前年同四半期は514,616千円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が956,372千円あったこと及び減価償却費415,314千円によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は684,261千円（前年同四半期は828,313千円の使用）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が620,803千円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は727,022千円（前年同四半期は67,046千円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の返済が786,893千円あったこと等を反映したものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年６月期の業績予想につきましては、平成22年８月11日に公表しました内容に変更はございません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が4,642千円減少し、税引前四半期純利益が45,294千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,462千円であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,133	1,869,985
売掛金	223,299	197,126
商品及び製品	97,127	93,852
原材料及び貯蔵品	10,760	13,547
その他	277,672	249,066
貸倒引当金	△67	△61
流動資産合計	2,433,926	2,423,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,860,027	2,684,799
その他（純額）	1,213,417	1,154,842
有形固定資産合計	4,073,444	3,839,642
無形固定資産	80,777	69,609
投資その他の資産		
差入保証金	1,378,416	1,324,984
その他	404,238	399,501
貸倒引当金	△2,489	－
投資その他の資産合計	1,780,166	1,724,485
固定資産合計	5,934,388	5,633,738
資産合計	8,368,315	8,057,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,730	374,848
短期借入金	143,400	188,000
1年内返済予定の長期借入金	878,530	1,026,068
未払法人税等	224,481	205,725
賞与引当金	77,031	－
株主優待引当金	20,401	12,695
その他	858,210	709,045
流動負債合計	2,718,784	2,516,382
固定負債		
長期借入金	1,639,190	2,118,545
退職給付引当金	135,140	112,493
役員退職慰労引当金	167,730	161,900
資産除去債務	94,158	－
その他	475,667	485,343
固定負債合計	2,511,885	2,878,282
負債合計	5,230,670	5,394,665

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,196	712,540
資本剰余金	619,989	611,574
利益剰余金	1,785,094	1,339,180
自己株式	△861	△615
株主資本合計	3,133,419	2,662,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△398	△254
評価・換算差額等合計	△398	△254
新株予約権	4,623	165
純資産合計	3,137,644	2,662,590
負債純資産合計	8,368,315	8,057,255

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	9,395,982	11,733,865
売上原価	2,686,231	3,571,809
売上総利益	6,709,751	8,162,056
販売費及び一般管理費	6,020,170	7,116,108
営業利益	689,580	1,045,947
営業外収益		
受取利息	9,389	8,968
受取配当金	45	54
受取賃貸料	14,670	－
協賛金収入	59,256	62,199
その他	4,235	7,747
営業外収益合計	87,597	78,970
営業外費用		
支払利息	51,223	41,471
貸倒引当金繰入額	－	2,489
賃貸収入原価	13,500	－
その他	2,585	5,396
営業外費用合計	67,308	49,357
経常利益	709,868	1,075,560
特別利益		
固定資産売却益	12	－
特別利益合計	12	－
特別損失		
固定資産除却損	22,490	16,379
災害による損失	－	6,270
店舗閉鎖損失	－	54,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	40,651
解約精算金	12,600	－
その他	11,578	1,823
特別損失合計	46,668	119,188
税引前四半期純利益	663,212	956,372
法人税等	308,502	437,056
四半期純利益	354,710	519,315

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	3,307,177	4,001,372
売上原価	966,038	1,251,037
売上総利益	2,341,139	2,750,334
販売費及び一般管理費	2,083,641	2,418,670
営業利益	257,498	331,664
営業外収益		
受取利息	3,136	2,942
受取賃貸料	4,890	－
協賛金収入	19,909	20,430
その他	1,143	2,252
営業外収益合計	29,079	25,625
営業外費用		
支払利息	16,431	12,492
賃貸収入原価	4,500	－
その他	1,311	1,893
営業外費用合計	22,242	14,386
経常利益	264,335	342,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	5
特別利益合計	－	5
特別損失		
固定資産除却損	7,390	3,525
災害による損失	－	6,270
リース解約損	3,547	－
特別損失合計	10,937	9,795
税引前四半期純利益	253,397	333,112
法人税等	117,257	153,893
四半期純利益	136,139	179,218

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	663,212	956,372
減価償却費	354,646	415,314
株式報酬費用	－	4,623
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	2,495
株主優待引当金の増減額（△は減少）	20,643	7,706
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,961	77,031
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,484	22,646
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,830	5,830
受取利息及び受取配当金	△9,435	△9,023
支払利息	51,223	41,471
有形固定資産売却損益（△は益）	△12	－
有形固定資産除却損	19,745	15,474
災害損失	－	6,270
店舗閉鎖損失	－	50,942
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	40,651
リース解約損	3,547	－
投資有価証券評価損益（△は益）	2,884	715
売上債権の増減額（△は増加）	△38,473	△26,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,117	△486
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△39,239	△29,425
仕入債務の増減額（△は減少）	134,451	141,881
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,325	37,679
未払費用の増減額（△は減少）	25,344	34,800
その他の負債の増減額（△は減少）	△85,842	△16,996
預り保証金の増減額（△は減少）	15,060	42,250
その他	4,245	△2,228
小計	1,167,849	1,819,822
利息及び配当金の受取額	72	101
災害損失の支払額	－	△6,270
リース解約違約金の支払額	△3,547	－
利息の支払額	△50,048	△40,230
法人税等の支払額	△599,709	△406,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,616	1,366,431

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△801,784	△620,803
有形固定資産の売却による収入	190	6,721
無形固定資産の取得による支出	△11,233	△5,788
差入保証金の差入による支出	△76,276	△120,510
差入保証金の回収による収入	61,226	64,607
その他	△436	△8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,313	△684,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	93,668	△44,600
長期借入れによる収入	840,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△798,796	△786,893
割賦債務の返済による支出	△8,347	△8,469
株式の発行による収入	560	23,835
自己株式の取得による支出	－	△245
配当金の支払額	△60,037	△70,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,046	△727,022
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△246,650	△44,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,920	1,868,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,270	1,824,127

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

当社は飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。